

令和2年度地方債計画（案）

【通常収支分】

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計画額(案)(A)	令和元年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,627	16,627	0	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	6,084	0	0.0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,140	1,140	0	0.0
4 災 害 復 旧 事 業	955	955	0	0.0
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,402	3,402	0	0.0
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,256	1,256	0	0.0
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	383	0	0.0
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 等	656	656	0	0.0
(4) 一 般 補 助 施 設	567	567	0	0.0
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	540	0	0.0
6 一 般 単 独 事 業	25,415	25,415	0	0.0
(1) 一 般	2,113	2,113	0	0.0
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000	3,000	0	0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺 地 対 策	510	510	0	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,700	0	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
9 行 政 改 革 推 進 整	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	59,978	59,978	0	0.0
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,946	5,946	0	0.0
2 工 業 用 水 道 事 業	307	307	0	0.0
3 交 通 事 業	1,420	1,420	0	0.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	262	0	0.0
5 港 湾 整 備 事 業	569	569	0	0.0
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	4,005	0	0.0
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	362	0	0.0
8 地 域 開 発 事 業	912	912	0	0.0
9 下 水 道 事 業	12,773	12,773	0	0.0
10 観 光 そ の 他 事 業	154	154	0	0.0
計	26,710	26,710	0	0.0
三 臨 時 財 政 対 策 債	33,617	32,568	1,049	3.2
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(281)	(281)	(0)	(0.0)
総 計	(281)	(281)	(0)	(0.0)
	121,105	120,056	1,049	0.9
内 普 通 会 計 分	95,331	94,282	1,049	1.1
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	25,774	25,774	0	0.0
資 金 区 分				
公 的 資 金	48,271	47,892	379	0.8
財 政 融 資 資 金	29,748	29,507	241	0.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	18,523	18,385	138	0.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(281)	(281)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	72,834	72,164	670	0.9
市 場 公 募	39,784	39,400	384	1.0
銀 行 等 引 受	33,050	32,764	286	0.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備 考）

- 1 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（案）について

1 策定方針

令和2年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- ① 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- ② 「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「令和2年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、本計画（案）については、令和2年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

令和2年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり1兆1,105億円で、前年度計画額に比べ1,049億円、0.9%の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、7兆8,688億円で、前年度計画額と同額となっている。

① 通常分

(1) 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(2) 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(3) 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

② 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「令和2年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 計画額(案) (A)	令和元年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	95,331	94,282	1,049		1.1
通常分	52,914	52,914		0	0.0
特別分	42,417	41,368	1,049		2.5
臨時財政対策債	33,617	32,568	1,049		3.2
財源対策債	7,900	7,900		0	0.0
退職手当債	800	800		0	0.0
調 整	100	100		0	0.0
公営企業会計等分	25,774	25,774		0	0.0
総 計	121,105	120,056	1,049		0.9
通常分	78,688	78,688		0	0.0
特別分	42,417	41,368	1,049		2.5

(注) 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び地方法人特別税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 計画額(案) (A)	令和元年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
公 的 資 金	48,271	47,892	379		0.8
財政融資資金	29,748	29,507	241		0.8
地方公共団体金融機構資金	18,523	18,385	138		0.8
(国の予算等貸付金)	(281)	(281)	(0)	(0.0)	
民 間 等 資 金	72,834	72,164	670		0.9
市場公募	39,784	39,400	384		1.0
銀行等引受	33,050	32,764	286		0.9
合 計	121,105	120,056	1,049		0.9

(注) 市場公募資金については、借換債を含め7兆1,284億円(前年度比384億円、0.5%増)を見込んでいる。